



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2979  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	92,780	4.5	1,969	14.6	1,994	16.2	1,344	6.4
28年3月期	88,792	6.2	1,717	44.4	1,716	50.6	1,263	△5.2

（注）包括利益 29年3月期 1,467百万円（31.4%） 28年3月期 1,117百万円（△24.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	136.34	—	11.6	4.0	2.1
28年3月期	128.15	—	12.1	3.7	1.9

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,052	12,156	23.4	1,232.74
28年3月期	48,905	10,935	22.4	1,108.88

（参考）自己資本 29年3月期 12,156百万円 28年3月期 10,935百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,303	△339	△4,639	3,286
28年3月期	685	△1,944	1,693	1,961

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	246	19.5	2.4
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	256	19.1	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		20.4	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,749	13.1	765	25.8	799	24.0	456	0.9	46.28
通期	101,351	9.2	2,039	3.6	2,109	5.8	1,259	△6.3	127.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）株式会社綿半Jマート、綿半パートナーズ株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	9,861,500株	28年3月期	9,861,500株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	9,861,500株	28年3月期	9,861,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,673	3.9	876	14.2	880	20.4	1,075	32.4
28年3月期	2,572	21.3	767	21.6	731	31.9	812	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	109.06	—
28年3月期	82.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,086	7,343	30.5	744.68
28年3月期	20,640	6,383	30.9	647.30

(参考) 自己資本 29年3月期 7,343百万円 28年3月期 6,383百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年6月2日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト (<http://www.watahan.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益は底堅く推移しており、雇用環境・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、個人消費には依然として伸び悩みが見られるほか、英国のEU離脱問題や米国の大統領選後の新政権の政策方針による影響等、海外の政治・経済の動向による変動リスクが内在しており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場では、景気の先行きの不透明感から日常消費に対する消費動向は慎重な状態が続いております。加えて、業種を超えた競合の激化、労働力人口の減少による人件費関連コストの上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、公共投資、民間投資共に建設需要は概ね堅調を維持しており、企業の設備投資姿勢は底堅く、受注環境は総じて良好に推移しておりますが、選別受注や工事代金の高騰に伴い、入札不調や工事規模・仕様の見直し、発注延期が発生するなど、注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、とりわけ主力事業の医薬品市場においては、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進策の強化など、薬剤費抑制策が推進されている中、安定供給の面から製薬メーカーによる原料の複数購買化が進むなど企業間競争が激しくなっており、厳しい事業環境となっております。加えて、海外の政治・経済の動向等により為替が乱高下しており、為替の動向は引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社は、平成28年11月に関東甲信越地域にホームセンター14店舗を運営しております株式会社Jマート（平成29年4月1日より商号変更、以下「株式会社綿半Jマート」として記載）を連結子会社化し、大都市圏への店舗網拡大やグループのスケールメリットの拡大を図っております。

また、当社グループは、「自然との共生」をビジョンとして、自然と共に暮らす「Green Life」を主軸に、「環境にやさしい安全な暮らし」、「自然な彩りを楽しむ暮らし」、「自然の恵みで元気な暮らし」を追求し、「元気に、楽しく、安心して、自然と共に暮らすこと」を実現すべく事業を展開しております。加えて、持株会社である当社を軸としてIT化の推進による収益力の向上、事業の効率化及び働き方改革の推進やコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は927億80百万円（前期比4.5%増）、営業利益は19億69百万円（同14.6%増）、経常利益は19億94百万円（同16.2%増）となりました。また、株式会社綿半Jマートの連結納税への加入によって法人税等が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は13億44百万円（同6.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <スーパーセンター事業>

スーパーセンター事業では、平成28年11月に取得しました株式会社綿半Jマートのホームセンター14店舗が加わり、店舗数はスーパーセンター11店舗、ホームセンター21店舗、食品スーパー5店舗の合計37店舗となっております。

収益面では、前期に豊科店及び塩尻店のスーパーセンター2店舗を新規オープンし、株式会社綿半フレッシュマーケットを取得したことや、当期に株式会社綿半Jマートを取得したこと等により、全店売上高は前期比117.1%と増収になっております。一方、既存店売上高は、スーパーセンター店舗を中心としたEDLP（エブリデー・ロー・プライス）戦略による月間特売の廃止や商品の絞込み、豊科店及び塩尻店のオープンに伴う松本地域における自社競合による影響を一時的に受けたことから、上期は前年同期比95.9%となりました。これに対して下期は、EDLPが徐々にお客様にも定着されてきており、順調に効果が表れていることに加え、ミックスマッチ（複数販売による割引）やレシートクーポン企画などお客様から支持をいただいております。また、利益面では、食品のロス率改善、商品の絞込みによる仕入原価の低減及びセルフレジの導入による店舗オペレーションの効率化などEDLC（エブリデー・ロー・コスト）を追求することによる利益率の改善により大幅な増益となっております。

これらの結果、売上高は588億円（同16.6%増）、セグメント利益は10億14百万円（同68.8%増）となりました。また、平成29年1月にグループ共同仕入を目的とした綿半パートナーズ株式会社を設立しております。

#### ※EDLP戦略とは

特売期間を設定せず、年間を通して各商品を低価格でお客様に提供する価格戦略です。

商品仕入や店舗オペレーションにかかるコストを抑えることで、地域一番の安さを実現し、お客様に「いつでもお得」と感じて安心してご購入いただける価格を提供することにより、常にお客様に愛され支持され続ける店舗づくりを推進しております。

## &lt;建設事業&gt;

建設事業では、グループビジョンとして掲げている「自然との共生」の実現に向けて、「Green」を取り入れた暮らしを推進するため、建物とガーデンを一体で企画・デザイン、施工から維持メンテナンスまでをトータル提案するなど付加価値の向上に努めております。

収益面では、自走式立体駐車場工事を中心とした大型工事物件を採算性により選別受注した結果、受注高・売上高が大きく減少しており、前期に大型工事物件や比較的利益率の高い工事物件が集中していたことも重なり、前期と比較すると減収減益になっております。このような状況の中、モノ偏重から価値重視の提案型工事にシフトしていくことにより利益率の改善を図るとともに、採算性を重視した上での受注の確保及びITの活用による技術・ノウハウの共有、工事進捗管理の見える化による生産性の向上を図り、利益確保に努めております。

これらの結果、売上高は296億83百万円（前期比13.7%減）、セグメント利益は13億72百万円（同25.8%減）となりました。

## &lt;貿易事業&gt;

貿易事業では、「取扱い原薬数を増やす」「新商品により新市場へ参入する」を重点施策として取り組んでおり、新原料の市場への投入準備を積極的に進めるとともに、既存商品につきましても収益確保に努めてまいりました。また、「自然の恵みで元気な暮らし」をお客様に提供すべく、スーパーセンター事業と共同により、天然由来成分100%のスキンケアオイルを平成28年12月に発売開始するなど、付加価値のあるプライベートブランド商品の開発を推進しております。また、為替が乱高下する中、為替変動による好影響もあり、利益を押し上げております。

これらの結果、売上高は40億15百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益は5億97百万円（同62.9%増）となりました。

## &lt;その他&gt;

売上高は2億80百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は1億6百万円（同10.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億47百万円増加し、520億52百万円（前期末比6.4%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、253億44百万円（同1.2%減）となりました。主な要因は、商品及び製品が26億66百万円、現金及び預金が12億52百万円、原材料及び貯蔵品が2億55百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が38億97百万円、仕掛品が5億40百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億54百万円増加し、267億8百万円（同14.9%増）となりました。主な要因は建物及び構築物が16億65百万円、投資その他の資産のその他が7億32百万円、のれんが5億51百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円増加し、398億96百万円（同5.1%増）となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が9億34百万円、短期借入金が7億18百万円、流動負債のその他が4億円、資産除去債務が3億77百万円、退職給付に係る負債が2億85百万円増加した一方、長期借入金7億28百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ12億21百万円増加し、121億56百万円（同11.2%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上により13億44百万円増加した一方、剰余金の配当により2億46百万円減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は32億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億24百万円増加いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、63億3百万円（前期は6億85百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少40億67百万円、税金等調整前当期純利益18億67百万円、減価償却費13億14百万円があった一方、仕入債務の減少6億49百万円、法人税等の支払額4億56百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、3億39百万円（前期は19億44百万円の使用）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億90百万円があった一方、固定資産の取得による支出6億42百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、46億39百万円（前期は16億93百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の純減少が43億16百万円、配当金の支払額2億46百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	17.6	22.1	22.4	23.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	16.0	27.4	32.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	25.0	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.4	43.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期につきましては当社は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注6) 平成26年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、企業価値の向上を図り、株主のご期待に応じてまいりたいと考えています。配当につきましては、グループの業績や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本としております。

また、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資の原資及び財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しており、今後も、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、前期に比べ1円増配の1株につき26円の期末配当金を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき26円の期末配当金を予定しておりますが、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## （4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、英国のEU離脱問題や米国の大統領選後の新政権の政策方針による影響等、海外の政治・経済の動向による変動リスクが内在しており、景気の先行きについては不透明な状況が続いておりますが、国内経済は企業収益や雇用情勢の改善を背景として緩やかな回復基調が続いており、今後におきましても緩やかに成長していくものと予想されます。

スーパーセンター事業では、業界の垣根を超えた競争、特にネット通販との競争が激化しておりますが、スーパーセンター千曲店にコミュニティスペースを設置するなどリアル店舗の存在価値を高める取り組みを進めてまいります。

EDLP戦略を継続して推進していくとともに当期における株式会社綿半Jマートの連結子会社化に伴う店舗数の増加等により、売上高は650億66百万円（前期比10.7%増）を見込んでおります。また、平成29年1月に設立した綿半パートナーズ株式会社において期後半からグループ共同仕入れを開始することによる原価低減効果等により、セグメント利益は13億34百万円（同31.6%増）を見込んでおります。

建設事業では、受注環境は総じて良好に推移するものと予測しておりますが、建設工事代金の高騰等により大型工事物件を中心とした発注延期が発生するリスクも内在しており、受注高は当期並みに推移するものと予測しており、売上高は315億38百万円（同6.2%増）を見込んでおります。IT化の推進や働き方改革による生産性の向上により、セグメント利益は14億63百万円（同6.6%増）を見込んでおります。

貿易事業では、当期は為替変動による好影響が利益を押し上げる要因となりましたが、為替の動向は不安定であり、注視が必要な状況が続くものと予測しております。収益面では、商品アイテムの拡大、新商品の開拓、主力商品の拡販により、売上高は44億75百万円（同11.5%増）、セグメント利益は5億44百万円（同8.8%減）を見込んでおります。

これらにより、平成30年3月期の売上高は1,013億51百万円（同9.2%増）、営業利益は20億39百万円（同3.6%増）、経常利益は21億9百万円（同5.8%増）を予想しております。また、当期における法人税等の減少は一時的な影響であり、次期の損益には影響が見込まれないため、親会社株主に帰属する当期純利益は12億59百万円（同6.3%減）を予想しております。

なお、次期の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,964	3,316,920
受取手形及び売掛金	15,529,780	11,632,514
商品及び製品	5,058,804	7,725,016
仕掛品	768,118	227,359
原材料及び貯蔵品	669,270	925,023
繰延税金資産	601,062	290,654
その他	960,726	1,231,288
貸倒引当金	△459	△4,076
流動資産合計	25,651,269	25,344,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,699,088	11,365,063
機械装置及び運搬具(純額)	344,119	396,353
土地	7,824,726	7,929,614
リース資産(純額)	236,727	279,929
建設仮勘定	—	88,378
その他(純額)	742,944	695,196
有形固定資産合計	18,847,605	20,754,536
無形固定資産		
のれん	404,418	956,029
その他	986,931	895,636
無形固定資産合計	1,391,350	1,851,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,869	1,188,764
長期貸付金	50,976	56,852
繰延税金資産	341,234	521,815
その他	1,831,982	2,564,830
貸倒引当金	△218,083	△230,440
投資その他の資産合計	3,014,978	4,101,822
固定資産合計	23,253,934	26,708,024
資産合計	48,905,204	52,052,725

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,696,783	14,631,774
短期借入金	6,805,170	7,523,708
リース債務	72,950	89,326
未払法人税等	211,576	154,775
賞与引当金	648,559	544,074
工事損失引当金	6,286	7,271
完成工事補償引当金	23,073	26,170
その他	2,658,605	3,059,600
流動負債合計	24,123,006	26,036,701
固定負債		
長期借入金	10,350,846	9,622,322
リース債務	204,803	251,810
繰延税金負債	76,389	93,616
退職給付に係る負債	1,767,888	2,053,282
資産除去債務	924,607	1,302,462
その他	522,414	535,896
固定負債合計	13,846,949	13,859,389
負債合計	37,969,956	39,896,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	9,160,182	10,258,126
株主資本合計	10,667,790	11,765,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,062	376,946
繰延ヘッジ損益	△1,216	△3,464
退職給付に係る調整累計額	24,611	17,418
その他の包括利益累計額合計	267,457	390,900
純資産合計	10,935,247	12,156,634
負債純資産合計	48,905,204	52,052,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	88,792,554	92,780,103
売上原価	72,050,900	73,933,416
売上総利益	16,741,653	18,846,687
販売費及び一般管理費	15,023,877	16,877,577
営業利益	1,717,776	1,969,109
営業外収益		
受取利息	1,070	2,537
受取配当金	36,297	35,093
受取補償金	60,630	35,485
その他	85,509	121,844
営業外収益合計	183,507	194,960
営業外費用		
支払利息	150,542	142,303
その他	34,735	27,344
営業外費用合計	185,277	169,648
経常利益	1,716,006	1,994,421
特別利益		
固定資産売却益	2,343	1,018
投資有価証券売却益	—	18,610
貴金属地金売却益	4,519	—
見積撤去費用戻入益	29,953	—
特別利益合計	36,815	19,628
特別損失		
固定資産除売却損	77,336	42,725
減損損失	4,941	40,204
投資有価証券評価損	29,902	11,575
倉庫移転費用	—	48,958
事業整理損	—	2,727
その他	14,165	300
特別損失合計	126,346	146,489
税金等調整前当期純利益	1,626,475	1,867,559
法人税、住民税及び事業税	400,006	446,790
法人税等調整額	△37,255	76,287
法人税等合計	362,750	523,078
当期純利益	1,263,725	1,344,481
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,725	1,344,481

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,263,725	1,344,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,711	132,883
繰延ヘッジ損益	△1,309	△2,247
退職給付に係る調整額	△29,532	△7,193
その他の包括利益合計	△146,553	123,442
包括利益	1,117,171	1,467,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117,171	1,467,924

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	8,044,379	9,551,987
当期変動額				
剰余金の配当			△147,922	△147,922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,725	1,263,725
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	1,115,802	1,115,802
当期末残高	951,404	556,204	9,160,182	10,667,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	350,248	92	54,144	404,485	9,956,473
当期変動額					
剰余金の配当					△147,922
親会社株主に帰属する当期純利益					1,263,725
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△106,186	△1,309	△29,532	△137,028	△137,028
当期変動額合計	△106,186	△1,309	△29,532	△137,028	978,773
当期末残高	244,062	△1,216	24,611	267,457	10,935,247

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	9,160,182	10,667,790
当期変動額				
剰余金の配当			△246,537	△246,537
親会社株主に帰属する当期純利益			1,344,481	1,344,481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	1,097,943	1,097,943
当期末残高	951,404	556,204	10,258,126	11,765,734

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	244,062	△1,216	24,611	267,457	10,935,247
当期変動額					
剰余金の配当					△246,537
親会社株主に帰属する当期純利益					1,344,481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132,883	△2,247	△7,193	123,442	123,442
当期変動額合計	132,883	△2,247	△7,193	123,442	1,221,386
当期末残高	376,946	△3,464	17,418	390,900	12,156,634

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,626,475	1,867,559
減価償却費	1,196,130	1,314,399
減損損失	4,941	40,204
のれん償却額	21,285	116,978
その他の償却額	23,493	24,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72,592	15,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	133,910	△143,111
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,810	984
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△7,375	3,097
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57,340	102,036
受取利息及び受取配当金	△37,367	△37,630
支払利息	150,542	142,303
為替差損益(△は益)	385	18
投資有価証券評価損益(△は益)	29,902	11,575
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18,610
貴金属地金売却損益(△は益)	△4,519	—
固定資産除売却損益(△は益)	74,992	41,706
売上債権の増減額(△は増加)	△1,001,523	4,067,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△628,145	164,254
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,202	60,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△823,867	△649,936
その他の負債の増減額(△は減少)	237,723	△256,449
小計	1,111,904	6,867,897
利息及び配当金の受取額	37,329	37,632
利息の支払額	△154,944	△145,272
法人税等の支払額	△308,391	△456,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,898	6,303,551

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,800	71,779
固定資産の取得による支出	△1,889,973	△642,475
固定資産の売却による収入	138,734	6,173
固定資産の除却による支出	△2,385	—
投資有価証券の取得による支出	△13,896	△12,819
投資有価証券の売却による収入	—	36,731
非連結子会社株式の取得による支出	—	△21,448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198,151	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	390,002
長期貸付金の回収による収入	4,698	3,471
長期貸付けによる支出	—	△9,500
長期前払費用の取得による支出	△54,305	△12,089
その他	72,781	△148,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,944,296</b>	<b>△339,013</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,639,666	△2,429,551
長期借入れによる収入	3,200,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,947,886	△6,387,300
リース債務の返済による支出	△50,175	△76,634
配当金の支払額	△147,674	△246,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,693,929</b>	<b>△4,639,804</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	435,288	1,324,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,200	1,961,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,961,488	3,286,220

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,323千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

物流センターの利用料収入に係る表示方法の変更

従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりました物流センターの利用料収入は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の物流に係る費用から相殺することに変更しております。

これは、当社グループのスーパーセンター事業においては、物流センターを2つの拠点に置き、各店舗への配送を行なっておりますが、物流センターの取引量が増加しており、平成27年12月に株式会社キシヨッピンセンター（現「株式会社綿半フレッシュマーケット」）を連結子会社化し店舗数が増加していること等により、当該取引の重要性が、今後高まることが見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

また、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた148,241千円は、「販売費及び一般管理費」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは事業を生活・消費関連フィールドと建設・環境フィールド、貿易関連フィールドの3つの領域で考えております。ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「スーパーセンター事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) スーパーセンター事業・・・スーパーセンター・ホームセンター・食品スーパー等の運営
- (2) 建設事業・・・建築鉄骨・鋼製橋梁、内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事、建築・土木資材販売、住宅リフォーム、イベント・介護用品レンタル事業等
- (3) 貿易事業・・・医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	50,415,643	34,407,815	3,715,576	88,539,034	253,519	88,792,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,927	623,169	—	635,097	—	635,097
計	50,427,571	35,030,984	3,715,576	89,174,131	253,519	89,427,651
セグメント利益	601,013	1,848,157	366,765	2,815,935	95,981	2,911,917
セグメント資産	20,015,900	20,218,086	3,417,217	43,651,203	2,833,883	46,485,087
その他の項目						
減価償却費	869,510	188,515	32,824	1,090,850	62,597	1,153,448
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,754,849	263,707	36,500	2,055,058	195,665	2,250,724

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	58,800,727	29,683,136	4,015,244	92,499,108	280,994	92,780,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,224	290,803	—	301,027	—	301,027
計	58,810,951	29,973,939	4,015,244	92,800,136	280,994	93,081,131
セグメント利益	1,014,306	1,372,236	597,422	2,983,965	106,440	3,090,406
セグメント資産	26,491,789	16,746,245	3,502,019	46,740,054	2,756,636	49,496,690
その他の項目						
減価償却費	961,363	211,781	31,869	1,205,014	72,961	1,277,975
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	355,725	307,794	32,023	695,543	15,202	710,745

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,815,935	2,983,965
「その他」区分の利益	95,981	106,440
セグメント間取引消去	△66,293	8,175
全社費用(注)	△1,127,847	△1,129,471
連結財務諸表の営業利益	1,717,776	1,969,109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,651,203	46,740,054
「その他」区分の資産	2,833,883	2,756,636
セグメント間取引消去	△4,899,944	△7,281,427
全社資産(注)	7,320,060	9,837,462
連結財務諸表の資産合計	48,905,204	52,052,725

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,090,850	1,205,014	62,597	72,961	42,682	36,075	1,196,130	1,314,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,055,058	695,543	195,665	15,202	△41,418	49,756	2,209,305	760,502

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

物流センターの利用料収入に係る表示方法の変更

従来、連結損益計算書において「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりました物流センターの利用料収入は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の物流に係る費用から相殺することに変更しております。

これは、当社グループのスーパーセンター事業においては、物流センターを2つの拠点に置き、各店舗への配送を行なっておりますが、物流センターの取引量が増加しており、平成27年12月に株式会社キシヨッピングセンター（現「株式会社綿半フレッシュマーケット」）を連結子会社化し店舗数が増加していること等により、当該取引の重要性が、今後高まることを見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	4,941	—	4,941

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,217	5,329	—	28,547	11,656	—	40,204

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21,285	—	—	21,285	—	—	21,285
当期末残高	404,418	—	—	404,418	—	—	404,418

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	116,978	—	—	116,978	—	—	116,978
当期末残高	956,029	—	—	956,029	—	—	956,029

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,108.88円	1,232.74円
1株当たり当期純利益金額	128.15円	136.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,263,725	1,344,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,263,725	1,344,481
期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ①代表取締役の変動

該当事項はございません。

##### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 熊谷 祐紀

(注) 熊谷祐紀は、社外取締役の候補者であります。

##### ③就任予定日

平成29年6月28日